

情 郵 審 第 6 号
令和 7 年 1 月 29 日

総 務 大 臣
村 上 誠 一 郎

情報通信行政・郵政行政審議会
会 長 相 田 仁

答 申 書

令和 6 年 11 月 20 日 付け 諮問 第 3189 号 を も っ て 諮問 された 事案 について、審議の結果、
下記のとおり 答申 する。

記

- 1 本件、事業用電気通信設備規則の一部の改正については、諮問のとおり改正することが
適当と認められる。
- 2 また、本件について総務省が実施した意見募集に関し、提出された意見に対する別添
の総務省の考え方について、適当と認められる。

以上

事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案等 に関する意見募集の結果

意見募集期間: 令和6年11月21日(木)から同年12月20日(金)まで

提出された御意見の件数: 4件

※提出意見数は、意見提出者数としています。

No.	意見提出者
1	楽天モバイル株式会社
2～4	個人(3件)

**「事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案等」
に対して寄せられた意見及びこれに対する考え方**

意見 No.	意見対象箇所	提出された意見	意見に対する考え方	修正 の有無
全般についての意見				
1	全般	通信料の低減や固定層の契約者の減少傾向等に鑑みると、事業者がネットワークに対して投資できる予算は限られております。5G回線を含むネットワークの稠密化・高度化等のための投資については事業者の自助努力や事業者間の競争の中で実現されるべきですが、激甚災害等の「有事」に備えた対応にまでこの枠組みで取り組むのは困難であることから、強靱化等のための投資に対しては、公共政策の観点から国による積極的な資金援助等を強く要望いたします。 【楽天モバイル株式会社】	本件は、事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案等について意見募集を実施するものであるところ、頂いた御意見は本意見募集の対象外であることから、今後の参考とさせていただきます。 なお、事業用電気通信設備規則や情報通信ネットワーク安全・信頼性基準において、電気通信設備に対する停電や大規模災害への対策について、電気通信事業者がとるべき義務や努力義務が規定されています。電気通信事業者においては、こういった規定を踏まえ、都道府県庁等の重要な施設をカバーする基地局の強靱化等の取組を進めることが求められるところです。他方で、こうした取組は電気通信事業者の収益の増加や費用の削減につながらず、むしろ都道府県庁等をはじめとする災害対応機関等の活動に資するものであること等を踏まえ、今般、総務省では、携帯電話基地局の強靱化に対する補助や応急復旧機材の整備に対する補助を令和7年度当初予算案や令和6年度補正予算に盛り込んだところです。	無
2	全般	楽天モバイルに付与されているプラチナバンドが他社に比べて極端に狭く、災害時の通信に格差が生じる可能性が高い。早期にプラチナバンドの再割り当てを行ない、災害時の通信格差を是正すべきだ。 現状では楽天モバイルのユーザーが災害の危険に晒されている。総務省による人命軽視が明るみに出ていて胸	本件は、事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案等について意見募集を実施するものであるところ、頂いた御意見は本意見募集の対象外であることから、今後の参考とさせていただきます。	無

		糞悪い。 天下りに夢中になって本質を見誤り、本来最優先にしないで はならない人命を当たり前のように無視している。この案 も当たり前のように不採用にするんだろうな。 人命最優先をお願いします。 【個人①】		
3	全般	総務省は多くの天下りポストを用意することで有名だが、 天下り先の意向に左右されて本来行うべき判断が行えない のではないかな。 案の中に天下りについての記載を明記すべきだともも う。本件とは関係ないとかいう意味のわからない見解が示さ れるかもしれないが、もし関係がなかったとしたら、天下りな んて存在しないはずだ。 何より国民の税金を食い物にし、至福肥やし、日本を腐 敗させていることが許せない。 【個人②】	本件は、事業用電気通信設備規則の一部を改正する省 令案等について意見募集を実施するものであるところ、頂 いた御意見は本意見募集の対象外です。	無
4	全般	天下りについて明記すべき。 財務省は多くの天下りポストを用意することで有名だが、 天下り先の意向に左右されて本来行うべき判断が行えない のではないかな。 案の中に天下りについての記載を明記すべきだともも う。本件とは関係ないとかいう意味のわからない見解が示さ れるかもしれないが、もし関係がなかったとしたら、天下りな んて存在しないはずだ。 何より国民の税金を食い物にし、至福を肥やし、日本を 腐敗させていることが許せない。国民民主党が減税政策を	本件は、事業用電気通信設備規則の一部を改正する省 令案等について意見募集を実施するものであるところ、頂 いた御意見は本意見募集の対象外です。	無

		主張すれば、圧力をかけ阻止しようとする。選挙で選ばれた議員の政策を選挙で選ばれていない官僚が潰そうとしている。そのことを受けて、国民から財務省解体という意見が頻出している。報道から察するに財務省は中傷としか捉えていないのだろうが、財務省解体は日本に今後必要な意見だと思う。 そもそも補助金の政策ばかりが通るのは、天下り企業による中抜き事業を行わせるため。減税であれば、天下り先にお金は流れない。つまり補助金ばかりすすめる財務省は、天下り先に資金を流すための省庁なのである。 【個人③】	
--	--	---	--